



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 森永乳業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2264 URL <https://www.morinagamilk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大貫 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 山田 拓 (TEL) 03-3798-0126
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	525,603	4.4	23,939	△19.6	25,218	△19.0	16,875	△50.0
2022年3月期	503,354	—	29,792	—	31,127	—	33,782	—

(注) 包括利益 2023年3月期 20,220百万円(△41.9%) 2022年3月期 34,792百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	373.15	372.61	7.9	5.3	4.6
2022年3月期	687.45	686.33	16.7	6.8	5.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △53百万円 2022年3月期 △19百万円

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、2022年3月期の各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	485,116	227,124	45.9	4,927.30
2022年3月期	458,788	208,026	44.9	4,554.84

(参考) 自己資本 2023年3月期 222,902百万円 2022年3月期 205,896百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	19,382	△25,463	2,925	20,976
2022年3月期	40,268	8,371	△44,522	23,486

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	80.00	80.00	3,616	11.6	1.9
2023年3月期	—	—	—	90.00	90.00	4,071	24.1	1.9
2024年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00		7.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	285,000	5.6	13,200	△9.7	13,700	△12.9	54,100	538.0	1,195.89
通期	550,000	4.6	20,000	△16.5	20,600	△18.3	57,700	241.9	1,275.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 1社(社名) NutriCo Morinaga (Private) Limited、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	47,845,343株	2022年3月期	49,845,343株
2023年3月期	2,607,118株	2022年3月期	4,641,538株
2023年3月期	45,224,122株	2022年3月期	49,141,516株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	371,858	1.4	4,326	△69.0	9,434	△52.6	6,453	△76.1
2022年3月期	366,807	—	13,978	—	19,913	—	27,023	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	142.70		142.49					
2022年3月期	549.91		549.02					

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しており、2022年3月期の各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	396,136	138,492	34.9	3,058.63
2022年3月期	387,255	134,763	34.8	2,977.37

(参考) 自己資本 2023年3月期 138,367百万円 2022年3月期 134,588百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、8ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	22
(自己株式の取得、消却)	22
(役員の変動 (2023年6月29日付予定))	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期はウクライナ情勢の長期化など多様化した地政学リスクや、世界的な金融引き締め政策などにより、国際社会におけるさまざまな影響や世界経済の下振れリスクが生じました。国内においては、ウィズコロナのもとで景気が持ち直していくことが期待された一方、物価上昇による家計や企業への影響が顕現するなど、今後も国内外の情勢の動向を注視する必要があります。

そのような中、森永乳業グループは生活必需品である食品を製造する企業としての使命を果たせるよう、従業員の安全と健康に引き続き最大限の配慮をし、できる限り商品の供給を継続すべく取り組んでまいりました。また、当期から開始した新たな「中期経営計画2022-24」のもと、当社グループならではの「健康価値」と「おいしさ・楽しさ価値」の提供に努め、特に、国内外での健康ニーズの高まりを背景に、ヨーグルトや機能性素材をはじめさまざまな健康課題に配慮した「健康5領域」商品の拡大に取り組みました。また、MILEI GmbH（ミライ社）を中心とした海外事業については、売上・利益とも大きく伸張したことに加え、パキスタン、米国、ベトナムなど積極的なM&Aに着手しております。

一方で、世界的な需要の高まりや円安の影響、およびウクライナ情勢の不透明感が加わり、原材料・エネルギー価格および物流コストにおいては、従前の環境とは大きく異なる水準で上昇しました。加えて、2022年11月から飲用・発酵乳用途向けの生乳取引価格の引き上げが行われたことにより、一段のコストアップが進みました。これらに対し、チーズ、アイス、牛乳、ヨーグルト、育児用ミルク、ビバレッジなどの価格改定や、利益率の高い事業や商品の拡大によるプロダクトミックスの改善、グループ全体でのコストの見直しなどによるコスト吸収に努めました。しかしながら、価格改定後の数量減や生活者の消費動向の変化等の影響を受けたこと等により、増収ながらも減益の結果となりました。

<森永乳業グループ10年ビジョンと「中期経営計画 2022-24」について>

当社グループは10年先を見据えた「森永乳業グループ10年ビジョン」を、2019年4月に制定しております。当ビジョンでは、

- ・「『食のおいしさ・楽しさ』と『健康・栄養』を両立した企業へ」
- ・「世界で独自の存在感を発揮できるグローバル企業へ」
- ・「サステナブルな社会の実現に貢献し続ける企業へ」

を10年後の当社グループのありたい姿と定め、

- ・「営業利益率7%以上」「ROE10%以上」「海外売上高比率15%以上」

を2029年3月期の数値目標に設定いたしました。

この考えのもと、2025年3月期までの3年間の「中期経営計画 2022-24」では、社会課題の解決と収益力向上の両立を目指し、

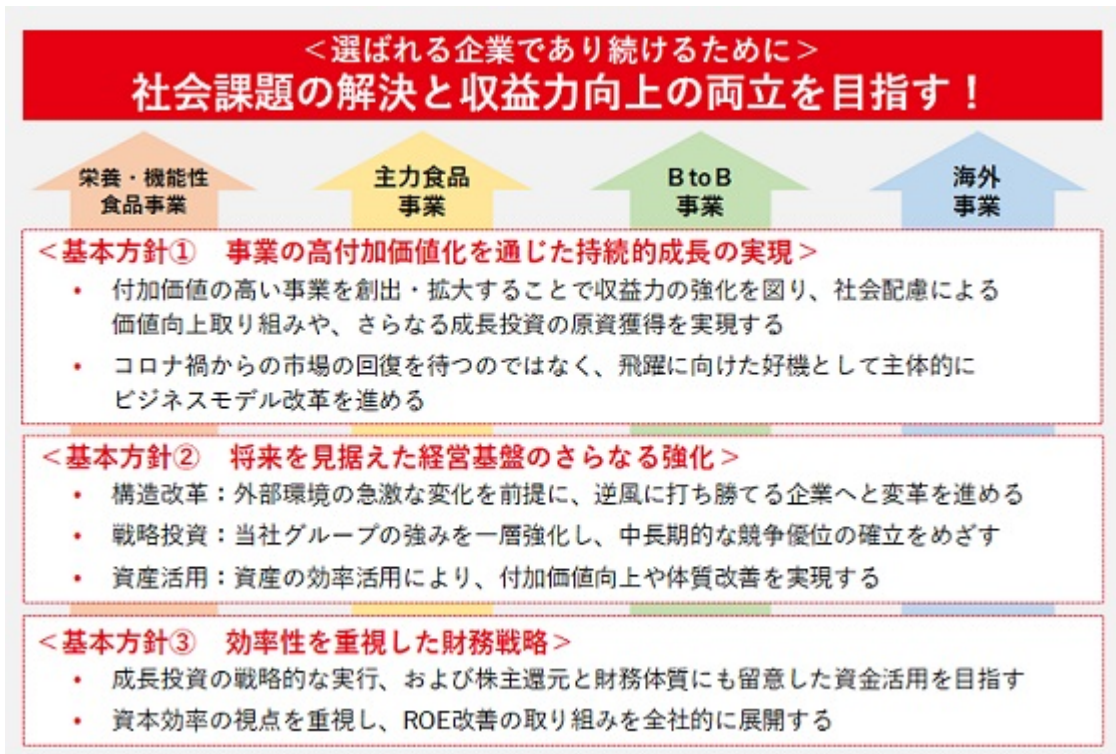
- ・「事業の高付加価値化を通じた持続的成長の実現」
- ・「将来を見据えた経営基盤のさらなる強化」
- ・「効率性を重視した財務戦略」

の3つを基本方針に定め、取り組んでいます。また、合わせて「サステナビリティ中長期計画2030」を制定し、「食と健康」「資源と環境」「人と社会」の3つのテーマにより2030年の目標、KPIを定め、経営の根幹に据えると

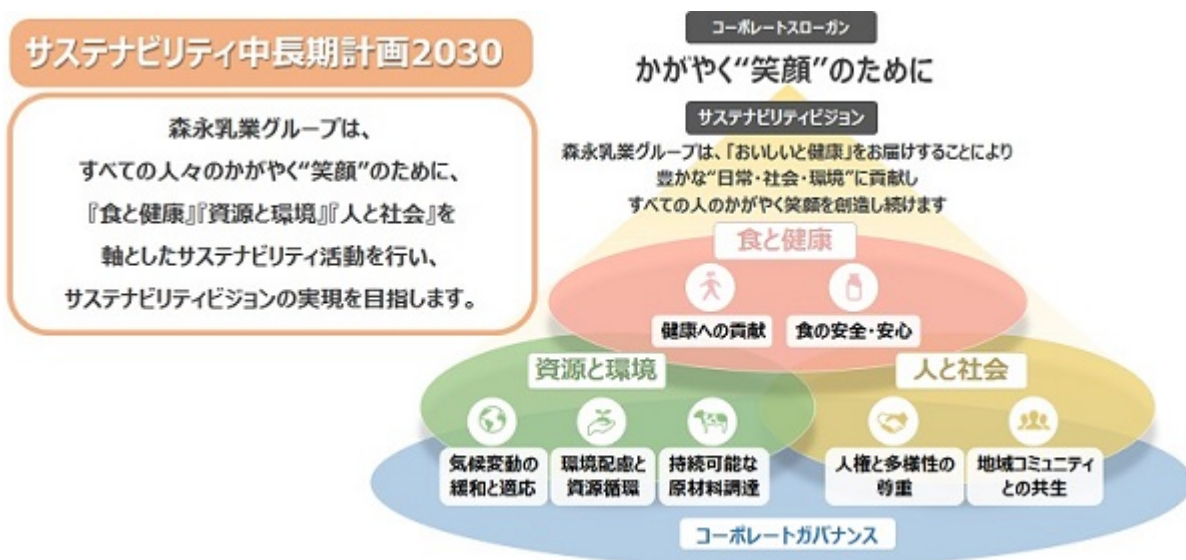
ともに、中期経営計画と相互に連動させながら取り組みを進めております。

中期経営計画の最終年度（2025年3月期）の数値目標については、売上高5,400億円、営業利益250億円、親会社株主に帰属する当期純利益160億円、売上高営業利益率4.6%、ROE（自己資本利益率）6%、海外売上高比率13%とされています。

（資料1）「中期経営計画 2022-24」全体像



（資料2）「サステナビリティ中長期計画2030」



中期経営計画の基本方針の1つ目であり「事業の高付加価値化を通じた持続的成長の実現」におきましては、前中期経営計画でのBtoC事業とウェルネス事業を統合し、①栄養・機能性食品事業、②主力食品事業として再構成、③BtoB事業、④海外事業を含め新たな4本の柱を設定いたしました。4本の柱それぞれを拡大させるとともに、特に「健康5領域」商品の拡大による横断的な健康価値提供の加速、当社独自の機能性素材・菌体の再飛躍、海外事業のポートフォリオ変革を進めております。事業活動を通じ「健康価値」と「おいしさ・楽しさ価値」を提供し、生活者の「健康」と「幸せ」に貢献してまいります。

基本方針の2つ目であり「将来を見据えた経営基盤のさらなる強化」におきましては、構造改革、戦略投資、資産活用の観点からそれぞれ取り組みを進めております。構造改革として、外部環境変化への耐性強化などに取り組んでおります。戦略投資として、研究開発機能の強化や、10年ビジョンを見据えた成長投資・環境関連投資などを進めております。資産活用の観点では、知的財産基盤の強化や、国産乳資源活用の推進を図っております。

基本方針の3つ目であり「効率性を重視した財務戦略」におきましては、成長投資の戦略的な実行、株主還元と財務体質にも留意した資金活用を目指すとともに、合わせて資本効率の視点を重視したROE改善を進めております。また、株主還元につきましては、引き続き安定的かつ長期的な配当を実施することを基本方針とし、配当性向の目標はこれまでの20%から30%に引き上げてまいります。合わせて総還元性向も意識した対応を実施してまいります。なお、保有する自己株式につきましては、基本的には消却いたしますが、将来の柔軟な資本政策に備えて一部を保有いたします。

<当期の主な取り組み事項>

当期は、当社グループが新たなステージに向かうための重要なスタートの1年と位置付け、激変する環境に対応しながら、さらなる企業体質および事業の強化に努めてまいりました。

- ・原材料・エネルギーコスト上昇への対応
 - 価格改定、プロダクトミックス改善、合理化などあらゆる対応によりコスト上昇の影響を最小限に抑制
- ・「中期経営計画 2022-24」「サステナビリティ中長期計画2030」に沿った取り組みの推進
 - 当社グループならではの「健康価値」と「おいしさ・楽しさ価値」を追求した、お客さまのニーズに応える商品・高付加価値商品の提供とその価値訴求
 - ヨーグルトや機能性素材を始めとするさまざまな健康課題に配慮した「健康5領域」商品の拡大
 - 海外事業の拡大（既存事業の拡大、NutriCo Morinaga (Private) Limited（パキスタン）、Turtle Island Foods, Holdings, Inc.（米国）の株式取得、Morinaga Le May Vietnam Joint Stock Company（ベトナム）の株式譲渡契約等の決議など）
 - 主にBtoB事業（業務用乳製品）を中心とする、感染症による環境変化に対応した販売活動の促進
 - 経営基盤のさらなる強化に向けた成長分野への投資
(2022年5月稼働：利根工場ドリンクヨーグルト設備増設、2024年4月稼働予定：神戸工場製造棟増築)
 - サステナビリティ経営の推進に向けた取り組み
(本業を通じた健康への貢献、気候変動・プラスチック問題など環境課題への対応、人権・多様性への配慮、グループ全体のサステナビリティ意識の浸透、当社グループ初となるグリーンボンド発行など)

これらの結果、当社グループの連結売上高は増収となりました。栄養・機能性食品事業および主力食品事業においては、チーズ、アイス、牛乳、ヨーグルト、育児用ミルク、ビバレッジなどの価格改定や、機能性ヨーグルト、「マウントレーニア」などの高付加価値商品の提供に努めました。特に主力食品事業は上期を中心に価格改定後の数量減、国内における消費動向の変化の影響を大きく受けたものの、業務用乳製品などの拡販によるBtoB事業の拡大、MILEI GmbH（ミライ社）を中心とした海外事業の伸長などもあり、全体では増収となりました。

連結の利益面では、世界的な需要の高まりや円安の影響、飲用・発酵乳用途向けの生乳取引価格の引き上げなどによる、原材料・エネルギー価格の上昇の影響を大きく受けました。これに対し、価格改定やプロダクトミックスの改善、グループ全体でのコストの見直しなどを推進し、また、海外事業の貢献もありましたが、大きなコストアップを吸収することができず、全体では前年を下回りました。

なお、公益財団法人ひかり協会に対する負担金として、当期は約17億円を支出いたしました。

連結売上高	525,603百万円	(前年比 4.4%増)
連結営業利益	23,939百万円	(前年比 19.6%減)
連結経常利益	25,218百万円	(前年比 19.0%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	16,875百万円	(前年比 50.0%減)

(その他重要経営指標)

売上高営業利益率	4.6%
ROE（自己資本利益率）	7.9%
海外売上高比率	11.3%

セグメント別の状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高	前年比	営業利益	前年比
食品事業	502,306	4.9%増	33,415	12.7%減
その他の事業	30,230	0.6%増	2,129	23.5%減
消去または全社	△6,933		△11,604	
合計	525,603	4.4%増	23,939	19.6%減

食品事業：市乳、乳製品、アイス、飲料など

その他の事業：飼料、プラント設備の設計施工など

(参考) 「中期経営計画 2022-24」における事業分野別業績概況

- ① 栄養・機能性食品事業：原材料・エネルギー価格の上昇の影響を大きく受け、価格改定の取り組みを進めました。また、健康ニーズの高まりを背景に、引き続き機能性ヨーグルト拡大の取り組みを進め、「ビヒダス ヨーグルト 便通改善」などが堅調に推移しヨーグルトは増収となりました。流動食などを扱うクリニコ社の増収もあり、事業全体としても増収となりました。

利益面では、原材料・エネルギー価格の上昇の影響を受け、ヨーグルト、育児用ミルク、宅配専用商品などの価格改定やプロダクトミックスの改善、コスト削減に努めましたが、事業全体では減益となりました。

栄養・機能性食品事業 売上高	123,682百万円	(前年比 0.5%増)
栄養・機能性食品事業 営業利益	5,578百万円	(前年差 3,523百万円減)

- ② 主力食品事業：原材料・エネルギー価格の上昇の影響を大きく受け、チーズ、アイス、「森永の焼プリン」、飲料などの価格改定や、「マウントレーニア」などの高付加価値商品の拡大に努めましたが、上期中心に価格改定後の数量減や、国内における消費動向の変化の影響もあり、事業全体では減収減益となりました。

主力食品事業 売上高	170,232百万円	(前年比	6.1%減)
主力食品事業 営業利益	5,137百万円	(前年差	5,625百万円減)

- ③ BtoB事業：構成比の高い業務用乳製品において、感染症による環境変化への対応や価格改定を進めたことなどから、事業全体では増収となりました。また、健康ニーズの高まりから、当社の保有する菌体をはじめとする機能性素材への高い関心も継続しております。

利益面においては、増収効果はありましたが、原材料・エネルギー価格の上昇の影響などにより前年を下回りました。

BtoB事業 売上高	93,159百万円	(前年比	13.4%増)
BtoB事業 営業利益	1,498百万円	(前年差	1,150百万円減)

- ④ 海外事業：育児用ミルクや菌体の輸出などが堅調に推移し、乳原料を製造販売するMILEI GmbH（ミライ社）では原料市況の上昇に対応し価格転嫁を進めました。円安の進行もあり事業全体でも増収となりました。

利益面では、グローバル規模での原材料・エネルギー価格の上昇の影響や、パキスタン、米国、ベトナムにて新たに着手したM&Aなど成長のための費用投下などがありましたが、MILEI社の寄与や育児用ミルクや菌体などの増収効果、円安の進行もあり事業全体では増益となりました。

海外事業 売上高	59,355百万円	(前年比	35.3%増)
海外事業 営業利益	10,143百万円	(前年差	3,860百万円増)

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部は、「現金及び預金」が減少した一方、流動資産の「その他」や「のれん」が増加したことなどにより、合計では前連結会計年度末に比べ、263億2千7百万円増の4,851億1千6百万円となりました。

負債の部は、「未払法人税等」が減少した一方、「コマーシャル・ペーパー」が増加したことなどにより、合計では前連結会計年度末に比べ、72億2千9百万円増の2,579億9千1百万円となりました。

純資産の部は、「利益剰余金」や「為替換算調整勘定」の増加などにより、合計では前連結会計年度末に比べ、190億9千8百万円増の2,271億2千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の44.9%から45.9%に、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の4,554.84円から4,927.30円になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ208億8千5百万円減の193億8千2百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益237億1千9百万円がキャッシュ・フローの収入となり、法人税等の支払額171億6千2百万円がキャッシュ・フローの支出となったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ338億3千5百万円支出増の254億6千3百万円の支出となりました。主な要因は、固定資産の取得により195億8千7百万円の支出があったことなどによります。

これらを合計したフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ547億2千万円減の△60億8千1百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ474億4千8百万円支出減の29億2千5百万円の収入となりました。主な要因は、長期借入金の返済により81億6百万円の支出があった一方、コマーシャル・ペーパーの増加により100億円の収入があったことによります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ25億1千万円減の209億7千6百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率(%)	38.7	41.6	43.9	44.9	45.9
時価ベースの自己資本比率(%)	43.0	47.4	63.5	51.5	44.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	6.4	3.8	3.0	2.5	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.5	38.0	54.6	53.4	25.7

自己資本比率：(純資産－新株予約権－非支配株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2022年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

(4) 今後の見通し

国内においては物価上昇による家計や企業への影響は今後も継続すると考えられ、引き続き国内外の情勢の動向を注視する必要があります。

当社グループにおいても、原材料・エネルギー価格および物流コストのさらなる上昇の影響が見込まれます。これに対し、引き続き価格改定や、利益率の高い事業や商品の拡大によるプロダクトミックスの改善、グループ全体でのコストの見直しなどをさらに推進させるなどの対応を図ってまいります。依然として、厳しい環境が継続すると見込まれます。次期（2024年3月期）の通期連結業績予想につきましても、大きなコスト上昇の影響を見込んでおり、様々な対応を図る計画ですが、全体としては増収減益となる見込みです。

売上高5,500億円（前年比4.6%増）、営業利益200億円（同16.5%減）、経常利益206億円（同18.3%減）を見込んでおります。なお、第1四半期に東京工場跡地の譲渡にかかる特別利益およそ650億円の計上を予定していることから、親会社株主に帰属する当期純利益は577億円（同241.9%増）を見込んでおります。

当社グループは10年先を見据えた「森永乳業グループ10年ビジョン」を、2019年4月に制定しております。この考えのもと、2025年3月期までの3年間の「中期経営計画 2022-24」では、社会課題の解決と収益力向上の両立を目指し、3つの基本方針のもと取り組みを進めております。また、合わせて「サステナビリティ中長期計画2030」を制定し、2030年の目標、KPIを定め、経営の根幹に据えるとともに、中期経営計画と相互に連動させながら取り組みを進めております。

次期（2024年3月期）につきましても、これらの方針・計画のもと取り組みを進めてまいります。当社グループは今後も、笑顔あふれる豊かな社会の実現のため、私たちならではの価値を高め、その価値をお届けし続けることによって、より一層社会に貢献してまいります。

2024年3月期第2四半期累計期間業績見通し

	2024年3月期 予想	対前年 増減率	2023年3月期 実績
連結売上高	285,000百万円	5.6%	269,962百万円
連結営業利益	13,200百万円	△9.7%	14,620百万円
連結経常利益	13,700百万円	△12.9%	15,723百万円
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,100百万円	538.0%	8,478百万円

2024年3月期通期業績見通し

	2024年3月期 予想	対前年 増減率	2023年3月期 実績
連結売上高	550,000百万円	4.6%	525,603百万円
連結営業利益	20,000百万円	△16.5%	23,939百万円
連結経常利益	20,600百万円	△18.3%	25,218百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	57,700百万円	241.9%	16,875百万円

(その他重要経営指標)

売上高営業利益率	3.6%
ROE (自己資本利益率)	23.1%
海外売上高比率	13.4%

(参考) 「中期経営計画 2022-24」における事業分野別業績見通し (2024年3月期)

	2024年3月期 予想	対前年 増減率(差)	2023年3月期 実績
栄養・機能性食品事業 売上高	127,000百万円	2.7%	123,682百万円
栄養・機能性食品事業 営業利益	4,800百万円	△778百万円	5,578百万円

	2024年3月期 予想	対前年 増減率(差)	2023年3月期 実績
主力食品事業 売上高	173,600百万円	2.0%	170,232百万円
主力食品事業 営業利益	4,700百万円	△437百万円	5,137百万円

	2024年3月期 予想	対前年 増減率(差)	2023年3月期 実績
BtoB事業 売上高	96,500百万円	3.6%	93,159百万円
BtoB事業 営業利益	1,300百万円	△198百万円	1,498百万円

	2024年3月期 予想	対前年 増減率(差)	2023年3月期 実績
海外事業 売上高	73,500百万円	23.8%	59,355百万円
海外事業 営業利益	8,000百万円	△2,143百万円	10,143百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、過年度との比較可能性確保等の観点から、会計基準は日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,607	21,096
受取手形、売掛金及び契約資産	63,298	65,354
商品及び製品	51,015	49,482
仕掛品	1,724	1,221
原材料及び貯蔵品	17,709	23,679
その他	7,019	18,676
貸倒引当金	△247	△322
流動資産合計	164,127	179,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	187,885	188,542
減価償却累計額	△102,541	△104,287
建物及び構築物（純額）	85,344	84,255
機械装置及び運搬具	300,617	312,590
減価償却累計額	△208,855	△218,296
機械装置及び運搬具（純額）	91,761	94,294
土地	54,003	53,959
リース資産	4,621	4,234
減価償却累計額	△2,798	△2,589
リース資産（純額）	1,822	1,645
建設仮勘定	10,335	10,091
その他	15,976	16,652
減価償却累計額	△11,798	△12,509
その他（純額）	4,178	4,142
有形固定資産合計	247,446	248,388
無形固定資産		
のれん	2,066	11,127
その他	7,668	10,112
無形固定資産合計	9,735	21,239
投資その他の資産		
投資有価証券	21,583	21,760
出資金	78	78
長期貸付金	215	206
退職給付に係る資産	2,998	2,985
繰延税金資産	6,328	5,037
その他	6,434	6,375
貸倒引当金	△158	△145
投資その他の資産合計	37,479	36,298
固定資産合計	294,660	305,926
資産合計	458,788	485,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,122	53,844
電子記録債務	4,668	4,600
短期借入金	3,084	5,233
1年内返済予定の長期借入金	7,905	7,952
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
リース債務	856	913
未払法人税等	10,036	2,927
未払費用	34,474	35,991
預り金	16,215	15,733
その他	13,136	19,411
流動負債合計	142,500	156,607
固定負債		
社債	50,000	55,000
長期借入金	26,051	20,196
リース債務	1,368	2,039
退職給付に係る負債	21,146	21,483
資産除去債務	735	355
その他	8,960	2,309
固定負債合計	108,261	101,384
負債合計	250,762	257,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,821	21,821
資本剰余金	19,980	19,985
利益剰余金	183,884	186,518
自己株式	△25,476	△14,316
株主資本合計	200,210	214,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,497	8,591
繰延ヘッジ損益	△41	△49
為替換算調整勘定	△613	1,549
退職給付に係る調整累計額	△1,156	△1,198
その他の包括利益累計額合計	5,685	8,893
新株予約権	174	124
非支配株主持分	1,955	4,097
純資産合計	208,026	227,124
負債純資産合計	458,788	485,116

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	503,354	525,603
売上原価	381,077	407,308
売上総利益	122,277	118,295
販売費及び一般管理費	92,484	94,355
営業利益	29,792	23,939
営業外収益		
受取利息	45	43
受取配当金	820	724
受取家賃	281	272
為替差益	445	613
その他	948	835
営業外収益合計	2,542	2,488
営業外費用		
支払利息	747	710
持分法による投資損失	19	53
その他	441	445
営業外費用合計	1,207	1,210
経常利益	31,127	25,218
特別利益		
固定資産売却益	21,214	814
投資有価証券売却益	9	53
段階取得に係る差益	—	2,653
その他	240	—
特別利益合計	21,464	3,521
特別損失		
固定資産処分損	656	592
公益財団法人ひかり協会負担金	1,500	1,691
減損損失	—	1,226
工場再編費用	1,936	494
その他	202	1,016
特別損失合計	4,296	5,020
税金等調整前当期純利益	48,296	23,719
法人税、住民税及び事業税	14,279	5,447
法人税等調整額	90	1,252
法人税等合計	14,369	6,699
当期純利益	33,926	17,019
非支配株主に帰属する当期純利益	143	144
親会社株主に帰属する当期純利益	33,782	16,875

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	33,926	17,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△110	1,088
繰延ヘッジ損益	△163	△9
為替換算調整勘定	438	2,137
退職給付に係る調整額	622	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	78	25
その他の包括利益合計	865	3,200
包括利益	34,792	20,220
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,680	20,082
非支配株主に係る包括利益	111	137

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,787	19,947	153,540	△708	194,566
会計方針の変更による累積的影響額			12		12
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,787	19,947	153,552	△708	194,579
当期変動額					
新株の発行	34	34			68
剰余金の配当			△3,464		△3,464
親会社株主に帰属する当期純利益			33,782		33,782
自己株式の取得				△24,783	△24,783
自己株式の処分		△2		14	11
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
連結範囲の変動			13		13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	34	33	30,331	△24,768	5,630
当期末残高	21,821	19,980	183,884	△25,476	200,210

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,625	73	△1,131	△1,779	4,787	203	2,945	202,503
会計方針の変更による累積的影響額								12
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,625	73	△1,131	△1,779	4,787	203	2,945	202,516
当期変動額								
新株の発行								68
剰余金の配当								△3,464
親会社株主に帰属する当期純利益								33,782
自己株式の取得								△24,783
自己株式の処分								11
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結範囲の変動								13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△127	△114	517	622	898	△28	△990	△120
当期変動額合計	△127	△114	517	622	898	△28	△990	5,510
当期末残高	7,497	△41	△613	△1,156	5,685	174	1,955	208,026

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,821	19,980	183,884	△25,476	200,210
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,821	19,980	183,884	△25,476	200,210
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△3,616		△3,616
親会社株主に帰属する当期純利益			16,875		16,875
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△84		198	113
自己株式の消却		△10,970		10,970	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		11,052	△11,052		—
連結範囲の変動			427		427
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	2,633	11,160	13,798
当期末残高	21,821	19,985	186,518	△14,316	214,009

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,497	△41	△613	△1,156	5,685	174	1,955	208,026
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,497	△41	△613	△1,156	5,685	174	1,955	208,026
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△3,616
親会社株主に帰属する当期純利益								16,875
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								113
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結範囲の変動								427
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,093	△8	2,163	△41	3,207	△49	2,141	5,299
当期変動額合計	1,093	△8	2,163	△41	3,207	△49	2,141	19,098
当期末残高	8,591	△49	1,549	△1,198	8,893	124	4,097	227,124

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,296	23,719
減価償却費	21,102	21,231
減損損失	—	1,226
のれん償却額	243	255
負ののれん償却額	△83	△67
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△2,653
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	154	372
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52	60
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	68
受取利息及び受取配当金	△866	△767
支払利息	747	710
為替差損益 (△は益)	△346	△452
持分法による投資損益 (△は益)	19	53
固定資産売却損益 (△は益)	△21,214	△814
固定資産処分損益 (△は益)	656	592
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	221
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,423	△433
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,833	△1,966
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,272	93
未払費用の増減額 (△は減少)	1,058	977
預り金の増減額 (△は減少)	103	△552
その他	1,057	△5,390
小計	48,900	36,486
利息及び配当金の受取額	867	768
利息の支払額	△754	△709
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,745	△17,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,268	19,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△18,878	△19,587
固定資産の売却による収入	30,926	1,157
投資有価証券の取得による支出	△376	△31
投資有価証券の売却による収入	27	171
貸付けによる支出	△3,227	△3,832
貸付金の回収による収入	3,257	3,821
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,269	△7,248
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	85
その他	△86	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,371	△25,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△298	193
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△10,000	10,000
長期借入れによる収入	3,235	442
長期借入金の返済による支出	△8,165	△8,106
社債の発行による収入	—	4,972
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△24,783	△8
配当金の支払額	△3,464	△3,616
非支配株主への配当金の支払額	△22	△16
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,024	△934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,522	2,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	169	223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,286	△2,931
現金及び現金同等物の期首残高	19,138	23,486
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	61	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	421
現金及び現金同等物の期末残高	23,486	20,976

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために独立した財務情報を把握している構成単位で、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは製品・サービス別の各事業を基礎とした事業セグメントから構成されており、その中から「食品事業」を報告セグメントとしております。

「食品事業」では主に市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料などの製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	478,662	24,692	503,354	—	503,354
セグメント間の 内部売上高又は振替高	278	5,356	5,634	△5,634	—
計	478,940	30,048	508,989	△5,634	503,354
セグメント利益	38,262	2,782	41,045	△11,252	29,792
セグメント資産	382,127	38,483	420,610	38,177	458,788
その他の項目					
減価償却費	20,370	386	20,756	345	21,102
のれんの償却額	243	—	243	—	243
持分法適用会社への投資額	1,999	—	1,999	—	1,999
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,382	170	18,553	283	18,836

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	502,083	23,520	525,603	—	525,603
セグメント間の 内部売上高又は振替高	223	6,710	6,933	△6,933	—
計	502,306	30,230	532,537	△6,933	525,603
セグメント利益	33,415	2,129	35,544	△11,604	23,939
セグメント資産	418,390	36,680	455,071	30,044	485,116
その他の項目					
減価償却費	20,439	484	20,923	308	21,231
のれんの償却額	255	—	255	—	255
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,271	266	28,538	371	28,910

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸などが含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△652	△889
全社費用※	△10,600	△10,715
合計	△11,252	△11,604

※ 全社費用は、主に事業セグメントに配賦していない一般管理費であります。

(2) セグメント資産

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△3,703	△4,015
全社資産※	41,881	34,060
合計	38,177	30,044

※ 全社資産は、主に事業セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に本社設備等に係る償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社設備等に係る投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,554.84円	4,927.30円
1株当たり当期純利益	687.45円	373.15円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	686.33円	372.61円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	33,782	16,875
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	33,782	16,875
期中平均株式数(千株)	49,141	45,224
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	80	64
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、以下のとおり、当社の連結子会社であるMorinaga Nutritional Foods, Inc. が、Turtle Island Foods, SPCの株式を100%保有する持株会社であるTurtle Island Foods Holdings, Inc. (以下、Turtle Island Foods社)の全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、2023年2月10日付で株式譲渡契約を締結、同日付で対象会社の株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業内容

名称：Turtle Island Foods Holdings, Inc.

事業内容：植物由来の肉、チキン等の製造/販売事業を営む会社を有する持株会社

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、森永乳業グループ10年ビジョンの一つに、「世界で独自の存在感を発揮できるグローバル企業へ(2029年3月期までに海外売上高比率15%以上)」を掲げ、海外事業方針の一つとして、北米市場におけるPBF事業の拡大に取り組んでいます。

当社は1978年より、日本から米国に向けて、当社独自のロングライフ製法により常温保存可能な豆腐の輸出版売を開始しました。販売量の拡大に伴い1985年には米国で子会社Morinaga Nutritional Foods, Inc. を設立し、その後、現地製造を開始しました。これまで40年以上にわたり米国で豆腐事業を行ってまいりました。

Turtle Island Foods 社は、米国を中心に、大豆原料をベースとしたPBFの製造・販売事業を展開しており、当社グループの「食のおいしさ・楽しさ」と「健康・栄養」の両立を目指す方向性と合致しています。また、同社は全米で認知度の高いTofurky（トーフアーキー）ブランドを保有し、全米への販売チャネル網を保有していることから、将来の成長へ向けた相乗効果の高い有望な企業と考えます。米国は現在、約3.3億人という大きな人口を抱え、かつ今後も経済成長が見込まれる国です。特に豆腐を含むPBF市場は今後も持続的な成長が見込まれ、大きなポテンシャルがある市場と捉えています。同社の子会社化により、これまで当社グループで培ってきた知見を活かし、米国市場においてPBF事業の更なる拡大を目指します。

(3) 企業結合日

2023年2月10日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0.00%

取得後の議決権比率 100.00%

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

異動前の所有株式数：0 株

(議決権の数：0 個 議決権所有割合：0.00%)

取得株式数： 4,300 株

(議決権の数：4,300 個)

取得の対価： 現金

取得原価： 12.6百万 USD

異動後の所有株式数：4,300 株

(議決権の数：4,300 個 議決権所有割合：100.0%)

3. 取得関連費用の内容及び金額

外部のアドバイザー等に対する報酬・手数料等 3.9百万 USD

4. 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. その他

(自己株式の取得、消却)

当社は2023年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づく自己株式の取得およびその具体的な取得方法について決議いたしました。また、当社は同日、以下のとおり、会社法178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決定いたしましたのであわせてお知らせいたします。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

当社グループは2025年3月期を最終年度とする中期経営計画において、配当性向目標の引き上げとともに、総還元性向を意識した株主還元方針を掲げています。当該株式の取得により株主還元を実施するとともに、資本効率の向上を図ります。

なお、中長期的な株主価値の向上を図るため、取得した自己株式はその全株の消却を実施いたします。

2. 取得期間 2023年5月16日～2023年10月31日

3. 取得の方法

東京証券取引所における市場買付け

なお、市場動向等により一部又は全部の注文の執行が行われない場合があります。

4. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	2,300,000株(上限) ※下記発行済株式総数(自己株式を除く)に対する比率 5.08%(上限)
(3) 株式の取得価額の総額	100億円(上限)
(4) 取得結果の公表	取得結果を公表します。

5. 消却の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	上記4により取得した自己株式の全株式数
(3) 消却予定日	2023年11月17日

(ご参考) 2023年4月30日時点の自己株式の保有

発行済株式総数 (自己株式を除く)	45,237,847株
自己株式数	2,607,496株

(役員の変動(2023年6月29日付予定))

2023年5月15日の取締役会において、以下のとおり役員の変動を内定いたしました。

なお、役員の変動については6月29日の株主総会において、役員の変任および職の変任は、同株主総会後の取締役会で決定される予定です。

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

(1) 役員の変任

取締役変任のフラット化を目的として、代表取締役以外を一律「取締役」とし、兼務する執行役員名称を付すように変任名称を変更いたします。

- ・取締役 常務執行役員 港 毅
(現 常務取締役)
- ・取締役 常務執行役員生産本部長 柳 田 恭 彦
(現 常務取締役 常務執行役員生産本部長)
- ・取締役 常務執行役員営業本部長 兵 働 仁 志
(現 常務取締役 常務執行役員営業本部長)
- ・取締役 常務執行役員コーポレート戦略本部長 野 崎 昭 弘
(現 常務取締役 常務執行役員コーポレート戦略本部長)

(2) 新任取締役候補

- ・取締役 常務執行役員海外事業本部長 柳 田 隆 宏
(現 常務執行役員海外事業本部長)
- ・社外取締役 吉 永 泰 之
吉永氏の選任が6月29日の株主総会において承認された場合、同氏を東京証券取引所に独立役員として届け出る予定です。

(3) 退任予定取締役

- ・現 社外取締役 米 田 敬 智

【ご参考】

1. 新任取締役候補の略歴

氏 名 (生年月日)	略歴
やなぎ たかひろ 柳田 隆 宏 (1961年 8 月 8 日生)	1985年 4 月 当社入社 2017年 6 月 MILEI GmbH代表取締役社長 2020年 1 月 当社執行役員兼MILEI GmbH代表取締役社長 2020年 6 月 当社執行役員海外事業本部副本部長兼MILEI GmbH代表取締役社長 2020年11月 当社執行役員海外事業本部副本部長 2021年 6 月 当社常務執行役員海外事業本部長 (現職) 現在に至る

氏 名 (生年月日)	略歴
よし なが やす ゆき 吉 永 泰 之 (1954年 3 月 5 日生)	1977年 4 月 富士重工業株式会社 (現 株式会社SUBARU) 入社 1999年10月 同社 国内営業本部営業企画部長 2005年 4 月 同社 執行役員戦略本部副本部長兼経営企画部長 2006年 6 月 同社 執行役員戦略本部長 2007年 4 月 同社 執行役員スバル国内営業本部長兼販売促進部長 2007年 6 月 同社 常務執行役員スバル国内営業本部長 2009年 6 月 同社 取締役 専務執行役員スバル国内営業本部長 2011年 6 月 同社 代表取締役社長 2018年 6 月 同社 取締役会長 2021年 6 月 同社 特別顧問 (現職) 現在に至る